

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、 (5) 新手法による電力融通モデル創出事業



TPO（第三者保有）モデルによる建物間・地域内での電力融通モデルの創出を支援します。

1. 事業目的

TPO（第三者保有）モデルを活用した電力融通モデルの創出・普及促進を支援することで、建物間・地域内での脱炭素化を図る。

2. 事業内容

TPO（Third Party Ownership/第三者保有）モデルとは、需要家以外の第三者が設備を保有することをいい、このモデルを活用した複数の建物間・地域内での電力融通モデルが構築されることで、需要家は初期費用ゼロで設備を導入することが可能となる他、包括的な設備導入とエネルギー管理を行うビジネスモデルが確立されることで電力の有効活用が推進され、総合的な脱炭素化の加速化が期待できる。

本事業では、TPOモデルを活用した以下の取組に対して支援を行う。

- ① **計画策定** : 省CO2と災害時のエネルギー確保が可能となる、建物間電力融通に係る計画策定
- ② **設備等導入** : 複数の建物間で電力融通を行い、再エネ発電設備や自営線、EMS等の導入により、平時での省CO2と災害時の避難拠点を両立させる取組

3. 事業スキーム

- **事業形態** : 間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円）、設備等導入：1/2、2/3）
- **補助対象** : 民間事業者・団体等
- **実施期間** : 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

